

拠出金名：国際連合犯罪防止刑事司法基金

国際機関等名	国連薬物犯罪オフィス (英文名称・略称) United Nations Office on Drugs and Crime (UNODC)				
種 別	☒ 国連本体 ☐ 国連専門機関 ☐ その他				
所轄官庁担当局課名	外務省大臣官房国際社会協力部国際組織犯罪室				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率					
単 位	金 額				拠出率(%) (注)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成16年度	0	0		1\$= 110円	(2004年) 0
平成15年度	0	0		1\$= 122円	(2003年) 0
平成14年度	11,468	94,000		1\$= 122円	(2002年) 1.8
拠出上位5ヶ国					国際機関等の財政 (2002-2003年度決算)
	国 名	(千ドル)	率(%)		
1位	イタリア	8,807	53.6	当該年度の収入 18,798,086ドル	
2位	米国	1,687	10.3	当該年度の支出 6,949,169ドル	
3位	ノルウェー	892	5.4	次年度への繰越 20,121,059ドル	
4位	スウェーデン	674	4.1	会計検査機関名	
5位	ドイツ	618	3.8	国連会計検査委員会 (Board of Auditors)	
上記の率及び順位は2004年のもの				(現在の構成員の出身国： 南ア、仏、フィリピン)	
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
国連犯罪防止刑事司法委員会の事務局として会議を運営する他、同委員会の決定に従い、開発途上国において種々の犯罪防止関係の技術協力プロジェクトを実施し、政策的なアドバイスを提供。国際組織犯罪防止条約、右を補足する3議定書(人身取引、密入国、銃器)及び国連腐敗防止条約の事務局として会議の運営、署名・締結の促進を行う。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
同機関は、02年、相互に関連する薬物及び組織犯罪に包括的且つ効果的に対応するため、組織改革を行って国連薬物統制計画と国際犯罪防止センターを統合し、機能の合理化及び強化に取り組んでいる。我が国は、同改革を評価している。					
邦人職員数 うち幹部以上	11人 うち 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	462人 2.3%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
条約局長 東アジア・太平洋地域事務所長		尾崎 久仁子 藤野 彰			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
事務局長に次ぐ高いレベルの幹部ポストである条約局長に、日本人として初めて尾崎前在ウィーン代表部公使が任命され、2006年2月13日に就任した(任期2年間)。また、東アジア・太平洋地域事務所長及びベトナム地域事務所長は邦人職員であるところ、同機関とのより緊密な連携に資するよう努める。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。